2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　高圧ガス工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4097　　URL　https://www.koatsugas.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）黒木幹也
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）池田佳弘　（TEL）06（7711）2570
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52,223	9.2	3,798	40.9	4,085	23.8	2,760	30.8
2026年３月期中間期	47,797	0.5	2,694	△1.5	3,299	9.1	2,109	4.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,288百万円（　26.2%）　2026年３月期中間期　3,398百万円（　56.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	49.99	―
2026年３月期中間期	38.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	126,981	88,203	68.7
2026年３月期	123,381	85,001	68.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　87,333百万円　2026年３月期　84,166百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	108,000	9.4	7,600	29.4	8,300	19.4	5,400	15.8	97.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、期末配当につきましては、当社は配当性向50%を目安に、ＤＯＥ2.5%下限とする配当方針を基に、通期の業績の進捗や純資産の状況を踏まえて適切に判断してまいります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	55,577,526株	2026年３月期	55,577,526株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	374,227株	2026年３月期	374,119株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	55,203,356株	2026年３月期中間期	55,203,490株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する中東情勢の影響を受けた物価上昇やエネルギーコストの上昇、不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は522億23百万円（前年同期比9.2％増加）、営業利益は37億98百万円（前年同期比40.9％増加）、経常利益は40億85百万円（前年同期比23.8％増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は27億60百万円（前年同期比30.8％増加）となりました。

当中間連結会計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、半導体向けで一部持ち直しの動きがみられるなど、国内の産業ガス及び設備投資需要は回復基調にあるものの、鉄鋼や建設などの主要仕向け先における需要回復は鈍く、原材料価格の高止まりも継続したことから、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではアセチレンガスを軸にシリンダーガスビジネスを強化し、基盤事業としての持続的な成長と収益拡大に向けて、地域密着型の営業活動に努めてまいりました。あわせて、原材料価格の上昇に対応するため、各種ガスの価格改定にも注力いたしました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木向けで人手不足や資材高騰、熱中症対策に伴なう工期遅延に加え、造船向けでの大型船の建造が減少いたしました。一方で、新規需要先の獲得や新幹線延伸工事関連の需要取り込みに加え、価格改定の効果も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、ＬＮＧで造船向けのスポット需要が減少したものの、窒素は板金加工向け、アルゴンは新規需要先の獲得及び自動車向け、水素は電子部品向け、フルオロカーボンは建築物断熱用向けで、それぞれ需要が増加いたしました。また、ＬＰガスは民生向けの需要が減少したものの、輸入価格の上昇に伴ない売上が増加いたしました。これに炭酸ガス、レーザーガス及び特殊ガスにおける価格改定の効果も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が一部で回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向けステンレス容器の案件獲得があったものの、消火設備用容器や水素及びヘリウム向け長尺容器等の需要の減少が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は368億37百万円（前年同期比4.9％増加）となりました。営業利益は31億47百万円(前年同期比0.6％減少)となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、中東情勢の悪化により、原油・ナフサ価格が急騰し、原材料の価格高騰と供給制限を受ける厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、供給不安に伴なう駆け込み需要などに対応すべく、ＢＣＰ対策による原材料の安定確保と生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努めました。また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は塗料用・土木建築用・紙工用・粘着用など全般的に販売が好調に推移いたしました。シアノン（瞬間接着剤）はコンシューマー用で韓国向けの販売が低調でしたが、フィリピン・米国向けの販売が増加、また、工業用で中国向けの販売が増加いたしました。ペガロック（２液反応型接着剤）は工作機械用・車両用などで国内向けの販売が好調に推移いたしましたが、自動車部品用で欧州向けの販売が大幅に減少いたしました。接着剤全般の売上高は、水性接着剤の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴なう価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、「ウォールバリアシリーズ」、「ビーズコートシリーズ」などの高機能製品の販売が大幅に増加し、また、一般建築塗料・防水用塗料等の販売も供給不安に伴なう駆け込み需要により増加いたしました。エアゾール製品は塗料用・工業用の大幅増に伴ない、販売が増加いたしました。塗料全般の売上高は、塗料製品の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴なう価格改定もあり前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は135億91百万円（前年同期比24.5％増加）となりました。営業利益は15億44百万円(前年同期比284.6％増加)となりました。

③ その他事業

その他事業は、ＬＳＩカード関連の需要が減少したものの食品添加物の需要が増加して前年同期を上回り、

売上高は17億94百万円（前年同期比0.4％増加）、営業利益は33百万円(前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加して1,269億81百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、電子記録債権が増加したことにより前連結会計年度末に比べ９億88百万円増加して、624億78百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べて26億11百万円増加し、645億３百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ３億98百万円増加して387億78百万円となりました。流動負債は、電子記録債務は増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ２億32百万円減少し、279億98百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ６億30百万円増加し、107億79百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金、有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ32億１百万円増加して882億３百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を勘案し、2026年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,537	28,024
受取手形及び売掛金	18,264	16,953
電子記録債権	9,201	9,969
商品及び製品	3,480	4,009
仕掛品	854	983
原材料及び貯蔵品	2,069	2,296
その他	432	592
貸倒引当金	△349	△350
流動資産合計	61,490	62,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,884	15,737
機械装置及び運搬具（純額）	8,142	8,256
土地	15,624	15,584
建設仮勘定	924	1,473
その他（純額）	1,464	1,533
有形固定資産合計	42,040	42,586
無形固定資産	469	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16,888	19,008
繰延税金資産	64	62
その他	2,697	2,822
貸倒引当金	△268	△406
投資その他の資産合計	19,381	21,486
固定資産合計	61,891	64,503
資産合計	123,381	126,981

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,987	9,485
電子記録債務	9,085	10,405
短期借入金	1,535	1,424
1年内返済予定の長期借入金	81	90
未払法人税等	1,150	1,320
賞与引当金	1,592	1,676
その他	3,798	3,595
流動負債合計	28,230	27,998
固定負債		
長期借入金	5,299	5,279
退職給付に係る負債	148	154
役員退職慰労引当金	50	51
繰延税金負債	3,861	4,507
その他	789	786
固定負債合計	10,149	10,779
負債合計	38,380	38,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	69,181	70,872
自己株式	△200	△200
株主資本合計	74,709	76,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,422	9,826
為替換算調整勘定	171	279
退職給付に係る調整累計額	862	826
その他の包括利益累計額合計	9,456	10,932
非支配株主持分	835	870
純資産合計	85,001	88,203
負債純資産合計	123,381	126,981

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	47,797	52,223
売上原価	34,815	37,991
売上総利益	12,981	14,231
販売費及び一般管理費	10,287	10,433
営業利益	2,694	3,798
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	232	233
為替差益	48	－
受取手数料	44	45
補助金及び助成金	47	48
その他	386	294
営業外収益合計	774	645
営業外費用		
支払利息	40	55
為替差損	－	48
その他	129	254
営業外費用合計	169	358
経常利益	3,299	4,085
特別利益		
固定資産売却益	－	5
投資有価証券売却益	10	－
特別利益合計	10	5
特別損失		
関係会社出資金評価損	61	－
固定資産売却損	－	32
減損損失	44	－
その他	1	－
特別損失合計	107	32
税金等調整前中間純利益	3,202	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,281
法人税等調整額	74	△14
法人税等合計	1,074	1,267
中間純利益	2,127	2,790
非支配株主に帰属する中間純利益	18	30
親会社株主に帰属する中間純利益	2,109	2,760

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,127	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,426
為替換算調整勘定	△259	108
退職給付に係る調整額	△25	△36
その他の包括利益合計	1,270	1,498
中間包括利益	3,398	4,288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,367	4,237
非支配株主に係る中間包括利益	30	51

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,202	4,058
減価償却費	1,595	1,677
減損損失	44	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	138
賞与引当金の増減額（△は減少）	28	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	△248	△256
支払利息	40	55
売上債権の増減額（△は増加）	2,267	590
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13	△866
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,060	△204
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△57
関係会社出資金評価損益（△は益）	61	－
補助金及び助成金	△47	△48
未払消費税等の増減額（△は減少）	236	△342
その他	△357	△103
小計	4,714	4,722
利息及び配当金の受取額	248	256
利息の支払額	△40	△55
法人税等の支払額	△1,322	△1,105
補助金及び助成金の受取額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△731	△702
定期預金の払戻による収入	580	762
有形固定資産の取得による支出	△3,092	△2,193
投資有価証券の取得による支出	△49	△46
投資有価証券の売却による収入	26	16
その他の支出	△154	△8
その他の収入	72	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	△2,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	183	△110
長期借入れによる収入	－	30
長期借入金の返済による支出	△19	△40
配当金の支払額	△551	△1,101
その他の支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153	472
現金及び現金同等物の期首残高	28,760	26,028
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,664	26,521

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,099	10,911	1,786	47,797	－	47,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	35,099	10,911	1,786	47,797	－	47,797
セグメント利益又は損失（△）	3,168	401	△38	3,531	△837	2,694

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額△837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,837	13,591	1,794	52,223	－	52,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	36,837	13,591	1,794	52,223	－	52,223
セグメント利益	3,147	1,544	33	4,725	△927	3,798

（注）１ セグメント利益の調整額△927百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。